

小中学校における心肺蘇生教育の実施 貨客混載事業の町における検討は



森本 せつこ議員

突然の心停止から命を救うためには、心肺蘇生・AEDの知識と技能を体系的に普及する必要がある。そこで、児童生徒の命を守るためのAEDの設置状況・今後の方向性は。

山崎教育次長

町では、平成19年度からすべての小中学校にAEDを配置し、通常は職員室などに備え付けており、プールなどの体育の授業や、マラソン大会の際には現場に携行し有事に備えている。心肺蘇生教育については、参観日や夏休み前、又

は修学旅行前に仁淀消防職員に講師を依頼し、児童生徒・教職員・保護者対象のAEDを活用した講習会を開催したり、保健の授業で学んだりしている。
今後においても学校の危機管理体制の充実に努めていきたい。



伊野中学校のAED講習

生活を守る移動手段・物流の仕組みづくり (貨客混載の推進)

森本議員

県では平成29年11月から移動手段と物流の仕組みを検討する「貨客混載推進検討会」が設置され、平成30年度は4地域で実証実験を行い平成31年度から本格運用のスケジュールと聞いている。町においても検討できないか。

筒井総務課長

県の検討会では、貨物事業者が住民主体で運営される「集落活動センター」まで荷物を運び、タクシー事業者が各戸に配布したりする案など、地域の実情にあったモデルが検討されている。検討結果や実証実験に関する報告などを情報共有し、吾北・本川での可能性を検討していきたい。

子育て支援の拡充

認定こども園化・子育て世代包括支援センターと「ファミリー・サポート・センター事業」

森本議員

平成31年度から実施される認定こども園化、平成30年度から設置される子育て世代包括支援センターと「ファミリー・サポート・センター事業」については。

山崎教育次長

認定こども園に係る関係条例については新たに認定こども園条例の制定や、関係条例及び規則の改正作業が考えられる。県の指導を受けながら遅滞なく進めていく。

移行後の必要設備として、新たな園名での名板設置、パソコンの購入など事務の効率化を図っていく。病児保育や土曜保育、子育て支援の機能としての一時預かりのサービスの開始については保護者の意見を聞きながら進めていく。

池田町長

認定こども園へ移行した場合の給食費については同じ施設で過ごす中で、保育認定の方の給食費は無料、教育認定の方は給食費をいただくといった不公平感が生じる。平成29年12月から実施している保育料と幼稚園授業料の減免基準に沿って給食費を無料や半額にすると町内において同じ教育認定で不公平感が出てくる。これについての方向性は早期に決定していきたい。

澁谷ほけん福祉課長

子育て世代包括支援センターはすこやかセンター伊野内に平日に開設する。母子保健コーディネーターが母子保健手帳交付時に支援プランを作成し、支援をスタートする。「ファミリー・サポート・センター事業」では研修やサービス提供中の事故に対する保険に加入する。